

博士論文の要旨および 博士論文審査結果の要旨

氏名	趙文基
学位の種類	博士(社会学)
学位記番号	社会博甲第5号
学位授与の日付	2012年9月29日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位論文題目	在日コリアン高齢者の介護問題
論文審査委員	主査 宮本 孝二 教授
	副査 上田 修 教授
	副査 郭 麗月 教授

<博士論文の要旨>

在日コリアン高齢者の介護問題

趙 文 基

1. 研究テーマと方法

本論文は、在日コリアン高齢者の介護問題に関する総合的研究を目指し、在日コリアンの形成史、戦後日本社会における在日コリアン民族団体の介護支援活動の歴史的展開、介護保険制度と介護保険事業計画の問題点と可能性、介護の実践現場の現状と課題を考察することを目的としている。ここで在日コリアンという表現を採用するのは、在日の韓国・朝鮮人を包括するためであり、大韓民国 (Republic of Korea) も朝鮮民主主義人民共和国 (Democratic People's Republic of Korea) も正式な英語表現にKoreaを含んでいることにもとづいている。ちなみに、コリアは高麗 (コリョ) という李氏朝鮮時代以前の中世の統一国家 (918~1392年) 名から由来しており、そこには南北を越えた統一的なアイデンティティの歴史的根拠が示されているようである。

日本では介護難民とも呼ばれる人々が存在している。介護保険制度が実施されて12年目になるが、サービスを受けることができない介護難民問題が顕在化し、その中には異国での老後の生活を強いられた在日コリアン高齢者がいることは忘れてはならないのである。

筆者は、介護保険制度が実施される前年度である1999年に、まだ十分に

日本語を習得しないまま韓国の韓瑞大学社会福祉学部の授業の一環として来日し、大阪で社会福祉実習をすることになり2週間滞在し、介護保険制度の発足に備えて準備中の日本の老人福祉施設を体験した。施設の従事者たちは介護保険制度に移行する準備をしながら、新しい制度やケアマネジメントの枠組みに対する認識を深め、また、これから要求される複雑な記録の書き方の問題などに不安を感じている様子であった。その後も日本の介護保険制度に対する強い関心をもち続け、2年後再来日の機会を得ることができた。在日コリアン高齢者のために設立された特別養護老人ホーム「故郷の家」(大阪府堺市南区)で在日コリアン高齢者介護の担い手として、現場で約5年間働きながら、在日コリアン高齢者とその家族と交流した。さらに、2008年には実践経験を生かし、介護支援専門員(ケアマネジャー)の資格を取得した。その過程で、実践現場から学んだ経験を生かし自分の専門性を高めるために社会福祉教育・研究で定評の高い桃山学院大学で再び勉学の道を歩み始めた。

こうした経緯で在日コリアン高齢者に関連する諸問題について研究を進め、現場での実践の積み上げから得た経験知を研究に反映しつつ、在日コリアン高齢者の介護問題に関する総合的研究を目指すに至ったのである。

2010年、外国人登録者の数を国籍別にみると、中国が68万7,156人で全体の32.2%を占めている。次いで在日コリアンが56万5,989人(26.5%)、ブラジル23万552人(10.8%)、フィリピン21万181人(9.8%)、ペルー5万4,636人(2.6%)と続いている。そのなかには、特別永住者資格をもつ外国人登録者が39万9,106人おり、戦後日本での生活を続けてきた在日コリアンは、その99%を占めている(入国管理局, 2011)。また、大阪・兵庫・京都地域に29万人(45%)が居住している。在日コリアンの高齢化率は、2009年から2010年にかけて15.7%(2009)から18.5%(2010)と2.8%の増加になっている。こうした人口構造の変動の中で在日コリアンの高齢化問題も起こっている。

日本における在日コリアン高齢者の介護に関するアカデミックな研究は、1990年代後半から徐々に始まった。『高齢在日韓国・朝鮮人—大阪における「在日」の生活構造と高齢福祉の課題』（庄谷怜子・中山徹，1997）は、大阪市生野区在住の在日韓国・朝鮮人を対象として実態調査を行い、年金受給年齢に達した者のうち69%が無年金状態であるということを明らかにした。庄谷らは彼らの生活の特徴は、生活の不安定性、低位性であると述べ、この不安定性、低位性の原因として、日本の社会保障の不備を指摘していた。この研究は、その後、在日コリアン高齢者の介護問題を対象にした研究分野で影響を与えていくことになった。

運動の分野でも在日コリアン民族団体によって介護に関する研究が進められており、1990年初め、複数の民族団体の座談会によって在日コリアン高齢者の老後の問題や介護保険制度の問題についての議論が始まった。1991年、こうした視点から季刊誌『Sai』が在日韓国・朝鮮人問題学習センターによって創刊され、その後在日韓国・朝鮮人問題学習センターはKMJ(社)大阪国際理解教育研究センターと改称されたが、『Sai』は現在に至るまで刊行され続けている。

その後、在日コリアンの若手研究者や民族団体による在日コリアン高齢者に関する研究の領域は、介護のみならず経済、居住、疾病などに広がっていった。具体的には、在日コリアン高齢者の介護ニーズと支援の問題、介護サービスの担い手としての在日コリアン二世・三世の問題、介護におけるアイデンティティと文化問題、経済状況と社会保障問題、居住の問題、健康の問題などが取り上げられるようになった。

2000年以降は、介護保険制度の実施とともに研究範囲はより拡大され多様化し、研究の専門性も一層深められてきた。まず、日本各地の在日コリアン高齢者の実態調査を実施した研究としては、「大阪市の在日コリアンにおける食文化の民族的アイデンティティ；川崎市の場合との比較視点から」（黄慧瓊，2001）、「介護保険制度下の在日コリアン高齢者；2003年大阪市生

野区調査から」(垣田裕介, 2005), 『泉州地域在日高齢者福祉実態調査報告書』(泉州地域在日高齢者福祉実態調査実行委員会, 2007), 「在日コリアン高齢者・日本人高齢者の抑うつに関する比較研究」(文鐘聲・三上洋, 2008), 「福岡市における在日コリアン高齢者の生活と福祉サービスの利用に関する調査」(平野裕子ほか, 2008), 『コリアンコミュニティにおける高齢者居住者の生活と住まいからみた地域再生の課題: 西成区在日コリアン多住地域を中心として』(こりあんコミュニティ研究会, 2011) などがある。

最新の研究「ケアハウスにおける在日外国人高齢者への新たな生活支援の展開: 在日コリアン高齢者のケアハウスへのリロケーションから考える」(金春男, 2012) では, ケアハウスにおける在日外国人高齢者への新たな生活支援の可能性について, 在日コリアン高齢者のケアハウスへのリロケーションの事例を取り上げて考察している。そこでは, 彼らの老後生活に求められる新たな生活支援の視点として, 在日コリアン高齢者のリロケーションのあり方, 高齢者の安らぎを支える文化的ケアおよび生活支援, 共生と連携という3つが焦点化されていた。さらに, 在日コリアン高齢者は, 彼らの親しんだ文化や母語の環境を配慮している施設を選んだのであるが, このような環境を提供している施設は極めてすくないことが指摘されていた。

筆者は, これらの先行研究を踏まえて, 2009年から現在まで在日コリアン高齢者の福祉現場と在日コリアン家族が直面している介護問題について研究を進めてきた。介護保険制度の実施10年目の2010年には, 社会福祉における歴史認識を大切にする視点から在日コリアンの社会事業史の基礎的な研究を始めた。こうした研究は, 在日コリアン民族団体による高齢者への介護支援活動の歴史的展開を探る研究にまで拡大した。さらに, 在日コリアン高齢者への介護支援活動の歴史的展開の研究にとどまらず, 介護保険制度と介護保険事業計画の問題点と可能性を探究する研究も開始した。以上のように筆者は, 在日コリアン高齢者が直面している介護の諸問題の解決の方向性を究明し, 先行研究には見られない達成点を目指しているのである。

2. 本論文の構成と達成点

前述したように、本論文では在日コリアン高齢者の介護問題に関する総合的研究を目指し、在日コリアンの形成史、戦後日本社会における在日コリアン民族団体の介護支援活動の歴史的展開、介護保険制度と介護保険事業計画の問題点と可能性、介護の実践現場の現状と課題を明らかにすることを目的としている。本論文は、序章、第1章から第5章、そして終章によって構成されている。その達成点は以下のとおりである。

第1章「在日コリアンの形成と植民地朝鮮の社会事業」では、在日コリアン高齢者の人生の背景の一端を明らかにするために、戦前の植民地朝鮮から日本本土への渡航についての歴史を概観した。そして日韓併合以来、日本の植民地統治政策が生み出した朝鮮における貧困問題と渡航の関連を明らかにし、社会事業の不十分さについて方面委員制度を事例に検討した。在日コリアン高齢者にとって「自分らしく生きること」はどのような意味をもつのか、その疑問から、過去における在日コリアンの人生をふりかえる必要性を感じたからである。植民地朝鮮から日本への渡航の背景には、貧民問題があり、また、植民地の貧民救済は十分な役割を果たすことができず、貧民の日本への離脱を阻止することはできなかった。すなわち、在日コリアンの原点である植民地朝鮮における社会事業は、真に朝鮮の人々のためになることが目的ではなく、植民地政策のためのインフラ構築に過ぎなかったのである。また、貧民形成のもう一つの要因である社会事業の不十分さを、方面委員制度を事例に検討した。現在の在日コリアン高齢者は、そのような歴史的背景のもとで日本での生活を強いられた渡航者であることを認めなければならない。しかし、戦後の日本は、在日コリアンの社会保障を否定し、国籍条項により年金制度から切り離してきた。その結果、在日コリアン高齢者は経済基盤がないまま介護サービスを受けざるを得なくなった。また、高齢者を支える介護現場では、介護に対する高い職業意識を持って任務を遂行することが

重要であるが、在日コリアン高齢者を介護する場合は、在日コリアン高齢者の人生の背景である歴史的な経緯や民族的文化などを積極的に理解し、在日コリアンのアイデンティティを尊重するような援助につなげていく必要がある。以上のことを在日コリアンの形成史をたどることによってあらためて確認することができた。

第2章「民族団体の介護支援活動（1）在日本大韓国民団」では、在日コリアン高齢者への介護支援活動の歴史的展開を民団の活動に焦点を合わせて明らかにした。在日コリアンの日常生活支援から高齢者の介護支援まで活動を展開してきた民団の組織と運動について概観し、次に民団新聞に掲載された民団の介護支援活動の記事を整理し紹介することによって介護支援活動の歴史的展開を示した。そして、在日コリアン高齢者向けの介護サービス事業所などの福祉団体の介護支援活動の現状を、行政の介護情報データベースの分析を通して明らかにできたのである。

第3章「民族団体の介護支援活動（2）在日本朝鮮人総連合会」では、在日コリアン高齢者への介護支援活動の歴史的展開を総連の活動に焦点を合わせて明らかにした。民団と同様に在日コリアンの日常生活支援から高齢者の介護支援までの諸活動を展開してきた総連の組織と活動を概観し、次に朝鮮新報に掲載された総連の介護支援活動の記事を整理し紹介することによって介護支援活動の歴史的展開を示した。特に、民族学校と連帯した介護支援活動である「ウリ式の介護」について紹介し、その現状と課題を明らかにできた。すなわち、京都におけるエルファのウリ式デイサービスは、在日コリアン高齢者が介護保険を利用するにあたっての問題である言葉の壁、文化の差異を解決するため、ウリ式の介護の5要素を取り入れていた。そのウリ式の介護（ウリ友達・ウリ食べ物・ウリ遊び・ウリ環境・ウリ歌）は、在日コリアン高齢者の不安と孤独を誇りとやりがいいに変えることをモットーとしていた。こうして筆者は総連の在日コリアン高齢者への介護支援活動における、民族教育と福祉事業を強調した介護支援活動の可能性を示すとともに、在日

コリアンの高齢者の介護現場が政治的体制の次元により二分化される傾向を克服する必要性を指摘した。在日コリアンの介護支援活動が直面している課題を、二つの民族組織の対立に見出し、その克服の方向性を展望できたのである。

第4章「介護保険制度と介護保険事業計画の問題点と可能性」では、在日コリアン高齢者の介護問題の解決に向けて介護保険制度の仕組みと介護保険事業計画の問題点と可能性についての検討を行った。介護保険制度は、外国人である在日コリアン高齢者も加入する権利がある制度として位置づけられている。この介護保険制度を前提として市町村において作成される介護保険事業計画の概要を明らかにし、介護保険事業計画の前提となる根本的な問題を指摘した。その問題とは、外国人住民の基礎的なデータの把握の問題であり、その問題の解決を可能にする住民基本台帳制度の動きを紹介したのである。さらに、地域の介護問題に対応しうる介護保険事業計画の可能性を一層高めるために、地域における在日コリアン高齢者を支える取り組みを紹介し、在日コリアン高齢者の介護問題の解決に積極的に貢献している地域活動の検討を進めた。それらの取り組みや地域活動の成果が介護保険事業計画に生かされることこそ、在日コリアン高齢者の介護問題に対応しうる介護保険事業計画の可能性を高めていく道であるという視点を確認できたと思われる。

第5章「介護の実践現場の現状と課題—2つの社会調査に基づいて」では、高齢化が進む泉州地域の在日コリアン高齢者福祉の実態調査と、当事者である在日コリアン高齢者のライフヒストリーについてのインタビュー調査の結果を紹介し、在日コリアン高齢者の介護の実践現場の現状と課題を明らかにした。さらに、2つの調査から抽出された介護保険制度の利用問題とアイデンティティ問題を取り上げ、検討を進めた。介護保険制度は日本人にとっても複雑であるが、異なる民族性（アイデンティティ）や文化を持つ在日コリアン高齢者が利用するには一層問題がある。また、施設を利用するに

しても、そこで在日コリアン高齢者が直面するのがアイデンティティ問題であるからである。今回の調査はきわめて限定的で部分的なものであり、社会的保障が十分ないままに迎えている在日コリアンの高齢化問題、経済的基盤がないまま老後を暮らしている在日コリアン高齢者とそれを支える在日コリアン家族が直面している問題の一端を明らかにしたにとどまっているが、このような調査の蓄積が不可欠であることを考えれば、一定の意義が認められよう。

終章「本論文の達成点と今後の課題」では、本論文の達成点を総括しつつ、達成できなかつた点も確認し、在日コリアン高齢者の介護問題の改善に向けて一層の研究を進めるための諸課題を提示した。すなわち (1) 日本における方面委員制度の展開についての検討、(2) 在日コリアン高齢者への介護支援活動の歴史的展開についての補捉的な研究、(3) 日本における高齢者福祉政策の今後の動向についての情報収集とその分析、(4) 家族介護に対する在日コリアンの新世代の意識調査、(5) 在日コリアン高齢者介護の実践のあり方と介護の人材育成の仕組みの一層の探究である。以上の諸問題への対応によって在日コリアン高齢者の介護問題の改善に貢献していくことを今後の主要課題としたい。

(1) 日本における方面委員制度の展開についての検討

本論文で筆者は、在日コリアン高齢者の人生の背景の一端を明らかにするために、戦前の植民地朝鮮から日本本土への渡航についての歴史を概観した。そして日韓併合以来、日本の植民地統治政策が生み出した朝鮮における貧困問題と渡航の関連を明らかにし、社会事業の不十分さについて方面委員制度を事例に検討してきたが、日本における方面委員制度の展開についても明らかにしていく必要がある。日本においては、1928年方面委員が全都道府県に設置され、1946年に廃止された。また、その方面委員は民生委員令への改制を経て民生委員制度に改められた。戦前、方面委員の活動は貧民世

帯（在日コリアンを含む）に対する救済を図る措置などを講じることであった。こうした、日本における方面委員の活動と朝鮮植民地の方面委員制度の展開についてのより詳細な研究を行い在日コリアン高齢者の人生の背景となる歴史的な経緯をより一層詳細に理解し、在日コリアンのアイデンティティを尊重するような支援につなげていく必要がある。

(2) 在日コリアン高齢者への介護支援活動の歴史的展開についての補足的な研究

筆者は、在日コリアンの高齢者の介護現場が政治的体制の次元により二分化される傾向を克服する必要性を指摘し、在日コリアンの介護支援活動が直面している課題を二つの民族組織の対立に見出し、その克服の方向性を展望した。しかし、民族組織の対立に問題を見出し、克服の可能性を提示したものの両団体の介護支援活動に関する共通点あるいは相違点までには研究が進んでおらず、各団体の組織についての概観と活動展開の紹介にとどまっている。また、日本における宗教団体や人権擁護団体が行う介護支援活動を調査することや、民団と総連の政治的変化についての議論やジャーナリズムにおけるその展開を継続的に把握していくことも筆者が研究を進めていく上で重要な課題である。

(3) 日本における高齢者福祉政策の今後の動向についての情報収集とその分析

本論文で筆者は介護保険制度、さらには介護保険事業計画について検討してきたが、今後も変化し続けられる高齢者福祉政策の動向を継続的に把握し、明らかにする必要がある。日本における介護保険制度を含む高齢者福祉制度全般の最新の動向を十分に検討することはもちろん、地域における在日コリアン高齢者を支える取り組みについて行政や社会福祉施設、住民、当事者への調査を行い、政策に現場の声を反映させるように努めなければなら

らない。

(4) 家族介護に対する在日コリアンの新世代の意識調査

在日コリアン世代のアイデンティティの変化と介護に対する意識変化をそれぞれの世代に焦点を合わせ検証を行う必要がある。近年、在日コリアンを取り巻く状況もまた大きく変化しており、高齢化、日本国籍取得、日本人との国際結婚の増加により在日コリアン全体の人口は減少するなかで、家父長的構成を続けてきた一世とは違い、日本の社会と文化に慣れた二世の介護利用も増えてきたのである。そのような状況の変化のなかで、在日コリアン高齢者の家族介護に対するあり方を再検討する必要に迫られているのである。

(5) 在日コリアン高齢者介護の実践のあり方と介護の人材育成の仕組みの一層の探究

本論文で、介護現場である入所施設サービスや在宅サービス利用者の実態を明らかにしてきたが、まだ不十分である。日本の介護保険制度が介護予防と在宅中心に小規模化されるなかで、在日コリアン高齢者の介護予防の取り組みやその当事者への調査を行い、介護予防の現場と当事者の現状を明らかにする必要がある。さらに、在日コリアン高齢者の介護現場も、介護マンパワーを要求され、介護業務のなかにおいても国際的視点を持たねばならなくなっている。介護職員が国際的視点を持つことで、異国で老後を迎える高齢者に対して、より良い介護が提供できるのである。しかし、日本人介護職員が、独特の歴史的背景をもち日本での生活を強いられている外国人高齢者の生活を理解するのは難しいことである。したがって、介護マンパワーの養成の中で、介護福祉士養成カリキュラムに国際社会福祉論、アジア社会福祉論などの科目を開講したり、あるいは外国語（中国、韓国、ブラジル、フィリピン、ペルーなど）の科目を教養として取り入れるべきであると思われる。以上のような介護の人材育成の方法の検討にも今後取り組んでいきたい。

在日コリアン高齢者も加齢につれて心身の機能が低下し、自立生活が困難になる。疾病による心身障害は生活に困難を感じさせるだけでなく、生活の変容や家族機能の変化をとめない、高齢者は家族内外においての役割を失っていく。したがって、在宅介護サービスおよび施設入所サービスのどちらにおいても、在日コリアン高齢者が個性的な人格の持ち主であり、生き方が多様であるという視点から個別化を徹底することが必要である。在日コリアン高齢者自身がどのような生活をしたいのかを自己決定することができ、どの状況におかれても自分のアイデンティティを喪失することなく生活が維持できるような支援のあり方を探求していきたい。

<博士論文審査結果の要旨>

審査委員：主査 宮本 孝二
副査 上田 修
副査 郭 麗月

趙文基の博士学位申請論文「在日コリアン高齢者の介護問題」は、在日コリアン高齢者の介護問題に関する総合的研究の実現に向けて、在日コリアンの形成史、戦後日本社会における在日コリアン民族団体の介護支援活動の歴史的展開、介護保険制度と介護保険事業計画の問題点と可能性、介護の実践現場の現状と課題について、文献調査、新聞データ分析、およびフィールド調査を通じて明らかにすることを目的としている。

趙は、1999年に韓国の韓瑞大学社会福祉学部の授業の一環として来日し、大阪で2週間、介護保険制度の発足に備えて準備中の日本の高齢者福祉施設で実習を行った。これが初めての日本滞在経験であったが、その後も日本の介護保険制度に対する強い関心を趙は持ち続け、その2年後再来日し、在日コリアン高齢者のために設立された特別養護老人ホーム「故郷の家」（大阪府堺市南区）で在日コリアン高齢者介護の担い手として約5年間働きながら、在日コリアン高齢者とその家族と交流するという経験をした。それは実質的に、在日コリアン高齢者の福祉現場を参与観察することでもあった。さらに、2008年には実践経験を生かし、介護支援専門員（ケアマネジャー）の資格を取得するに至るのだが、そのための学習過程において、実践現場から学んだ経験を生かし一層専門性を高めたいという気持ちが強くなった。そこで2007年4月から、桃山学院大学大学院社会学研究科の坪山孝教授の下で高齢者福祉研究を開始することになった。しかし、誠に残念なことではあったが、坪山教授は趙の修士論文の完成を見ないまま、病のため2009年1月に亡くなられた。しかし、そのような状況の中でも趙は修士論文（本論

文第5章はこれをベースに作成している)を完成させ、引き続き博士後期課程に進み博士論文への取り組みを開始した。以来3年半、福祉現場での実践も継続しつつ、年間1本の学術論文執筆の課題をクリアし、また、同時に学会発表の経験もいくつか積み重ね、ここに博士論文の完成を見るに至ったのである。

本論文は、まず序章でテーマ・方法と構成を示し、第1章から第5章までにおいて在日コリアンの形成史、戦後日本社会における在日コリアン民族団体の介護支援活動の歴史的展開、介護保険制度と介護保険事業計画の問題点と可能性、介護の実践現場の現状と課題をそれぞれ明らかにし、そして終章で本論文の達成点と今後の課題を示している。第1章から終章までの各章の要点は以下のとおりである。

まず、第1章「在日コリアンの形成と植民地朝鮮の社会事業」では、在日コリアンの形成史を簡潔にまとめるとともに、植民地時代の朝鮮における社会福祉の一端を明らかにしている。在日コリアンの形成史は、在日コリアン高齢者の人生と重なっている。そこで趙は、戦前の植民地朝鮮から日本本土への渡航についての歴史を概観し、日韓併合以来、日本帝国の植民地統治政策が生み出した朝鮮における貧困問題と渡航の関連を明らかにし、さらに植民地時代の朝鮮での社会事業の不十分さについて方面委員制度を事例に検討している。

次に、戦後日本社会における在日コリアン民族団体の高齢者への介護支援活動の歴史的展開が、第2章および第3章において分析される。第2章「民族団体の介護支援活動(1)在日本大韓民国民団」で趙は、在日コリアン高齢者への介護支援活動の歴史的展開を、在日本大韓民国民団(以下、民団)の活動に焦点を合わせて明らかにする。在日コリアンの日常生活支援から高齢者の介護支援まで活動を展開してきた民団の組織と運動について概観し、次に民団新聞に掲載された民団の介護支援活動の記事を整理し紹介することによって介護支援活動の歴史的展開を示す。そして、在日コリアン高齢者向

けの介護サービス事業所などの福祉団体の介護支援活動の現状を、行政の介護情報データベースの分析を通して明らかにしている。

そして第3章「民族団体の介護支援活動（2）在日本朝鮮人総連合会」で趙は、在日コリアン高齢者への介護支援活動の歴史的展開を、在日本朝鮮人総連合会（以下、総連）の活動に焦点を合わせて明らかにする。民団と同様に在日コリアンの日常生活支援から高齢者の介護支援までの諸活動を展開してきた総連の組織と活動を概観し、次に朝鮮新報に掲載された総連の介護支援活動の記事を整理し紹介することによって介護支援活動の歴史的展開を示す。特に、民族学校と連帯した介護支援活動である「ウリ（私たち）式の介護」（以下、ウリ式の介護）について紹介し、その現状と課題を明らかにし、さらに、在日コリアンの介護支援活動が直面している課題を、二つの民族組織の対立に見出し、その克服の方向性を展望する。

第4章「介護保険制度と介護保険事業計画の問題点と可能性」で趙は、在日コリアン高齢者の介護問題の解決に向けて介護保険制度の仕組みと介護保険事業計画の問題点と可能性についての検討を行う。まず、外国人である在日コリアン高齢者も加入する権利がある制度として位置づけられている介護保険制度の仕組みについて概観し、次に、介護保険制度を前提として市町村において作成される介護保険事業計画の概要を明らかにし、さらに、介護保険事業計画の前提となる根本的な問題を指摘し、その問題の解決を可能にする外国人住民にかかわる住民基本台帳制度（外国人住民基本台帳制度）の改定の動きも紹介している。そして、地域の介護問題に対応しうる介護保険事業計画の可能性を一層高めるために、地域における在日コリアン高齢者を支える取り組みを紹介し、在日コリアン高齢者の介護問題の解決に積極的に貢献している大阪市生野区の地域活動の検討を進めている。それらの取り組みや地域活動の成果が介護保険事業計画に生かされることこそ、在日コリアン高齢者の介護問題に対応しうる介護保険事業計画の可能性を高めていく道であると趙は考えている。

地域福祉の調査だけでなく趙は福祉施設の介護の実践現場についても調査を行なっている。第5章「介護の実践現場の現状と課題—2つの社会調査に基づいて」で趙は、高齢化が進む泉州地域の在日コリアン高齢者福祉の実態調査と、当事者である在日コリアン高齢者のライフヒストリーについてのインタビュー調査の結果を紹介し、在日コリアン高齢者の介護の実践現場の現状と課題を明らかにし、さらに介護保険制度の利用問題とアイデンティティ問題の検討を行っている。高齢化が進む泉州地域の2007年在日高齢者福祉調査には趙も参加しており、また、インタビュー調査は趙が働いていた施設に入所している高齢者を対象としていた。それらの調査から趙は介護保険制度の利用問題とアイデンティティ問題を取り出し検討を進め、介護保険制度は日本人にとっても複雑であるが、異なる民族性や文化を持つ在日コリアン高齢者が利用するには民族性や文化にもとづく問題がそれに加わることで、社会的保障が十分ないままに迎えている在日コリアンの高齢化問題、経済的基盤がないまま老後を暮らしている在日コリアン高齢者とそれを支える在日コリアン家族が直面している問題の一端がそこにあることを結論として提示している。

終章「本論文の達成点と今後の課題」では、本論文の達成点を総括しつつ、達成できなかった点も確認し、在日コリアン高齢者の介護問題の改善に向けて一層の検討を進めるための諸課題が提示され、それらの諸問題への対応によって在日コリアン高齢者の介護問題の改善に貢献していくことを今後の主要課題としている。

以上が本論文の概要であるが、高く評価できる点は次のとおりである。第1に、本論文は在日コリアン高齢者の介護問題についての日本での研究史を総括しつつ、そこではまだ不十分なままにとどまっていた福祉現場のフィールド調査や、民族団体の福祉活動についての資料分析を遂行し、従来には見られなかった成果を出すことに成功している。第2に、在日コリアンの形成史、民族団体の福祉活動の展開史を視野に収めた上で、在日コリアン高齢者

の介護問題の現在の課題を、介護保険制度のもとでの地域や施設での福祉実践の実態に迫るといふ総合的研究の体制の確立に成功しており、今後の研究の発展可能性を示している。在日コリアン高齢者問題の将来展望や、各国の移民の高齢化問題との比較研究なども期待できるだろう。

ただし、本論文の難点も指摘しておかなければならない。それは、第1に、総合的研究の体制を確立し、一定の成果を出すことに成功しているとはいえ、歴史研究にしても制度分析にしても、あるいはまた地域や福祉現場でのフィールド調査にしても、いまだ表層的なレベルにとどまり、研究の厚みや分析の深さや調査の精密さに難点を残していることである。在日コリアンの歴史については従来の研究のごく一部しか活用できていないし、民族団体の福祉活動の展開史についても各団体発行の新聞記事の分析にとどまっている。また、生野区の地域福祉の実態調査は概観的なものであり、福祉施設の現場でのフィールド調査は単発的であり継続性を欠いている。第2に、後半の第4章と第5章が並列的に位置づけられるにとどまり、それらを踏まえた上での在日コリアン高齢者のケア問題への対応に向けての明確な提言がなされるべき章が欠落している。具体的な提言は各章に部分的散発的に示されてはいるが、それらを在日コリアンの生活史、民族団体の運動史、福祉制度の改革の歴史、福祉現場の実態史を踏まえながら総合的体系的にまとめあげる最終目標は、現時点では先送りせざるをえなかったのである。

しかしながら、以上のような難点への対応が今後の課題として残されるとはいえ、それらを今後の展開可能性として期待しうる水準に本論文があることは明らかである。したがって、本論文は本学大学院社会学研究科の博士学位申請論文として合格水準に達していると認定することができる。